

5 製造業を中心に好調に推移した設備投資

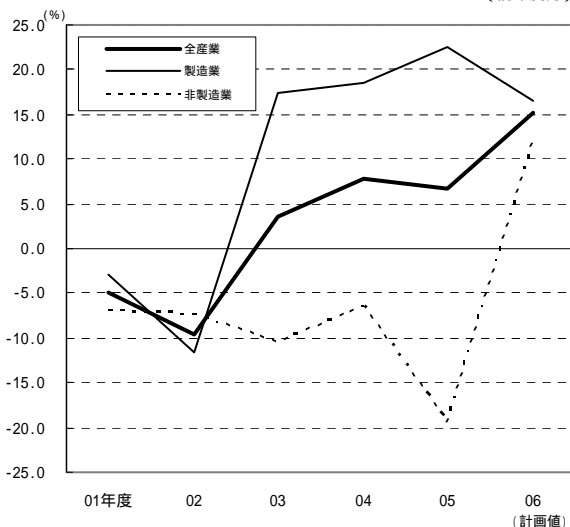
2005年度の日本経済は、引き続き景気が回復する中で企業収益の改善の動きが続いた。製造業では工場の国内建設が増えて、高付加価値の製品を日本で作ろうという設備投資の「国内回帰」も出てきた。

本県経済も製造業を中心に改善が続き、その裾野の広がりや力強さも増してきた。こうした中で、企業は好調な業績を背景に利益を積極的に設備投資に向けるようになった。さらに、新たな設備投資による効率化で生産性が向上し、企業業績がいつそう改善するという好循環を生んでいる。

(3年連続で増加となった大企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資動向調査」(2006年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業1,230社、国内投資・工事ベース(愛知、岐阜、三重、静岡))から2005年度の東海地域の大企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比22.5%増と3年連続の増加となり、非製造業は同19.4%減と5年連続で減少となった。この結果、全産業では同6.6%増と3年連続で増加となった。

図表5-1 東海地域における設備投資の動向(前年度比)



資料:日本政策投資銀行東海支店(東海地域…愛知、岐阜、三重、静岡)

業種別に当地域の特徴をみると、製造業については、自動車産業の力強い動きを受け、その波及効果で多くの業種で増加となった。全産業の設備投資の3割強を占める輸送用機械は前年度比28.3%増となった。要因として、完成車メーカーによる活発な新型車投資のほか、自動車部品や航空機の新工場建設があり、04年度に引き続いて二桁増となった。また、鉄鋼は自動車向けの需要増に対応した能力増強により、04年度と同25.4%減から同160.9%増と大幅増に転じた。一般機械も自動車向け需要増に対応した工作機械の新規投資などにより同31.9%増と2年連続の大幅増となった。さらに窯業・土石は自動車向け環境対策用の高機能素材の増強投資が続いたことにより、同21.6%増とこれも2年連続の大幅増となった。

一方、非製造業については、運輸は同65.6%減と中部国際空港と鉄道関連の大規模インフラ投資が前年度で終了したため大幅減となった。卸売・小売は前年度の百貨店の増床の反動減により、同21.6%減と大幅減となった。不動産は都心部でオフィスビル建設が続いたものの、郊外型商業施設が一段落し同12.9%減となった。通信・情報は地上波デジタル化対応など放送関連の投資があり、同2.2%増とわずかに増えた。

なお、全国についてみると(2006年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業8,158社、国内投資・工事ベース)05年度的全産業の全国平均は同8.8%増(製造業同15.2%増、非製造業同5.1%増)であり、東海地域の設備投資が全国に比べて製造業では伸びているものの、非製造業では全国が増加しているのに対して東海地域は減少し、製造業、非製造業合わせた全産業では全国の方が伸びている。東海地域では、ウェイトの高い輸送用機械の伸びが大きく、全国に比べて製造業の伸びが高い要因となっている。一方、非製造業は建設、卸売・小売、不動産などが前年度の反動により減少しており、このため東海地域の非製造業全体でも減少となった(図表5-1、5-2、5-3)。

図表5 - 2 東海地域における大企業の
設備投資動向

	増加率(%)	
	2005/2004 実績	2006/2005 計画
全産業	6.6	15.2
製造業	22.5	16.5
食品	2.4	6.4
繊維	-27.7	18.4
紙・パルプ	-12.4	20.2
化学	16.4	31.6
石油	-45.2	113.3
窯業・土石	21.6	47.8
鉄鋼	160.9	50.8
非鉄金属	31.6	17.2
一般機械	31.9	39.9
電気機械	9.0	24.5
精密機械	16.2	-25.2
輸送用機械 (自動車)	28.3 27.1	9.2 6.8
その他製造業	-3.2	-11.8
非製造業	-19.4	11.9
建設	-21.2	87.5
卸売・小売	-21.6	9.6
不動産	-12.9	-21.3
運輸	-65.6	13.9
電力・ガス	-2.3	26.0
通信・情報	2.2	61.9
リース	-2.3	7.8
サービス	7.9	-2.0
その他非製造業	103.2	-8.0

資料：日本政策投資銀行東海支店

図表5 - 3 全国における大企業の
設備投資動向

	増加率(%)	
	2005/2004 実績	2006/2005 計画
全産業	8.8	11.6
製造業	15.2	19.1
食品	3.3	-2.2
繊維	48.7	3.7
紙・パルプ	20.6	23.8
化学	4.6	22.1
石油	2.0	75.8
窯業・土石	29.3	26.9
鉄鋼	35.2	45.1
非鉄金属	16.0	24.7
一般機械	29.0	18.7
電気機械	5.5	20.5
精密機械	4.8	13.5
輸送用機械 (自動車)	25.6 25.0	7.6 6.6
その他製造業	10.1	23.1
非製造業	5.1	6.9
建設	-4.7	21.5
卸売・小売	-1.4	2.9
不動産	28.6	1.3
運輸	1.9	19.3
電力・ガス	2.4	11.0
通信・情報	10.7	3.8
リース	3.0	3.7
サービス	-12.8	4.7
その他非製造業	14.8	38.7

資料：日本政策投資銀行

(製造業、非製造業ともに増加した中小企業)

日本銀行名古屋支店が行った「企業短期経済観測調査」(2006年6月調査、調査対象は東海3県の599社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資は、製造業では、01年度から3年連続の減少となった後、04年度は同11.6%増と二桁の伸びとなり、さらに05年度は同37.5%増と大幅に伸びた。一方、非製造業は、02年度は増加、03年度は減少、04年度は同1.6%増、05年度は同2.2%増となった。

中小企業の設備投資は、製造業、非製造業ともに2年連続で増加した。製造業では一般機械、窯業・土石を中心に大幅に伸ばし、非製造業では、対事業所サービスなどで増加した(図表5 - 4)。

図表5 - 4 製造業規模別設備投資動向(東海3県)
(工事ベース 前年度比増減率 %)

	02年度	03	04	05	06
製造業	-5.8	0.4	22.6	28.1	5.6
大企業	-6.3	0.6	23.1	28.7	6.0
中堅企業	11.4	0.2	19.6	17.9	6.9
中小企業	-19.4	-7.1	11.6	37.5	-20.6
非製造業	-12.0	-6.8	-2.8	-0.9	27.4
大企業	-11.7	-7.7	-3.3	-0.7	28.6
中堅企業	-15.9	31.9	7.3	-11.5	28.6
中小企業	7.5	-4.1	1.6	2.2	4.9

注 06年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

(2006年度の設備投資計画)

東海地域の大企業の設備投資について「東海地域設備投資動向調査」からみると、2005年度の設備投資額は、前年度に比べ製造業は増加、非製造

業は減少し、全産業では増加となった。06年度の計画をみると、以下に述べるように、製造業は引き続き二桁増、非製造業も00年度以来の増加となり、全産業では4年連続して増加の見通しとなっている。

06年度の東海地域の大企業における設備投資計画は、全産業では前年度比15.2%増と見込まれる。製造業では同16.5%増と4年連続の増加が見込まれ、業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械が引き続き新型車対応投資や物流施設の集約化投資のほか自動車部品でも高水準を維持し、同9.2%増と堅調な伸びを維持することや、鉄鋼が自動車向けの能力増強が続き同50.8%増と2年連続の大幅増が見込まれる。また、一般機械は電動工具用工場の建替えなどがあり、同39.9%増となっている。

一方、非製造業は、同11.9%増と6年ぶりに増加すると見込まれる。業種別にみると、電力で大型電源開発投資が本格化することから、電力・ガスが同26.0%増となる。また、通信・情報が光ファイバー網の整備により61.9%増と2年連続の増加となる。不動産は大規模オフィスビル建設の

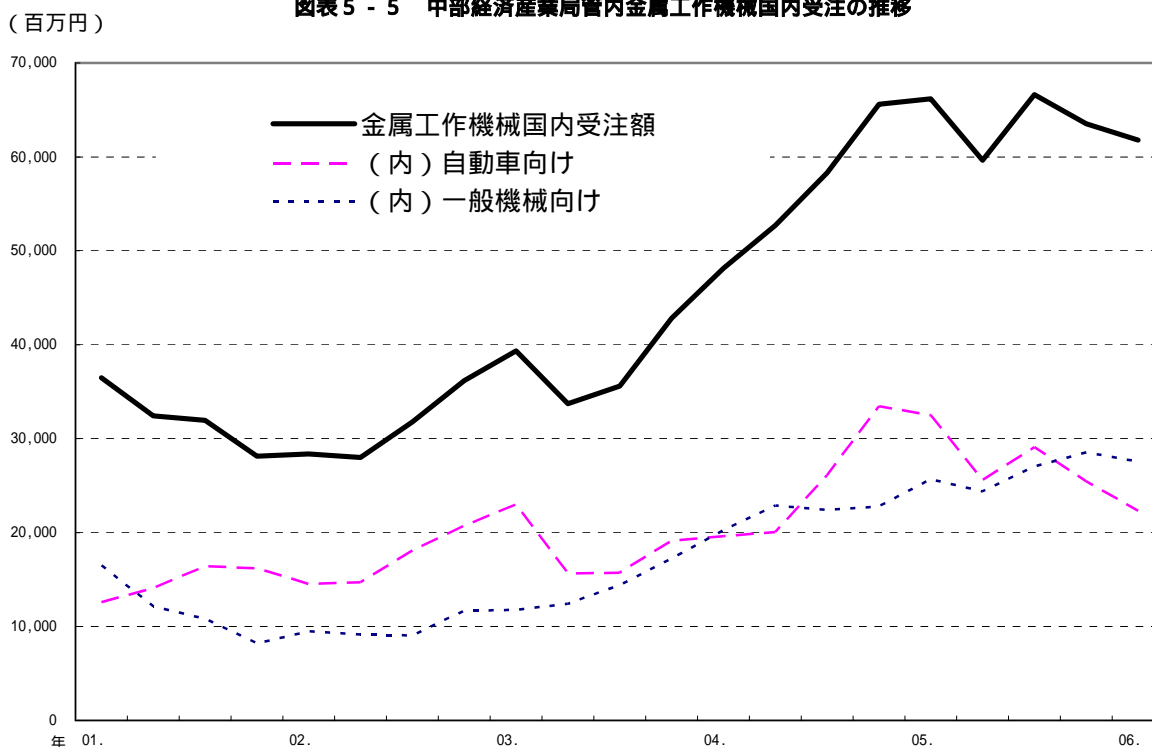
ピーク越えや、郊外型商業施設の減少により、21.3%減と二桁の減少となり、卸売・小売はスーパーの新設等により9.6%増と増加に転じる。

なお、「企業短期経済観測調査」から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、06年度の設備投資は、製造業同20.6%減、非製造業同4.9%増となっており、製造業の反動減がみられる。

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額（中部経済産業局管内主要9社）をみると、2005年7-9月期以降をピークに、2四半期にわたって減少している。しかし、これが設備投資の減少につながるかは不透明である。むしろ、今後も高い水準を保つ可能性が高い。

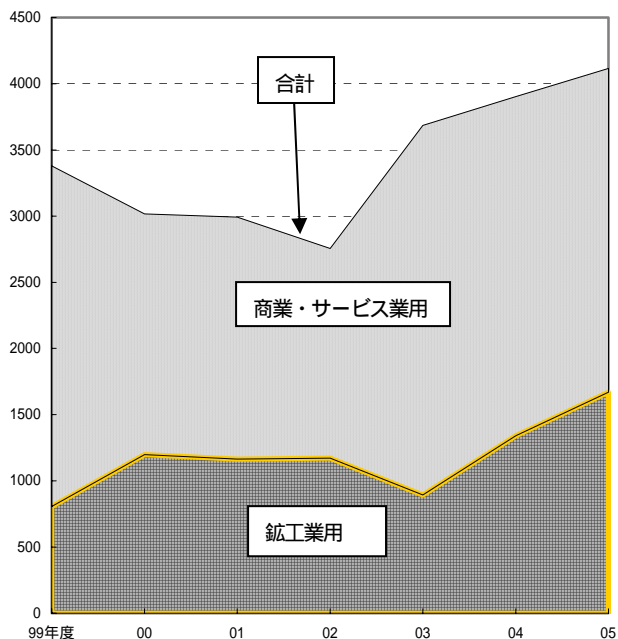
同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積（本県の鉱工業用及び商業・サービス業用）の推移をみると、05年度は「商業・サービス業用」が前年度に比べ4.6%減少したものの、「鉱工業用」が同24.6%増と大きく伸び、両者の合計は3年連続で増加しており、設備投資の増加が見込まれる。

図表5-5 中部経済産業局管内金属工作機械国内受注の推移



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

(千㎡) 図表 5 - 6 建築物着工床面積の推移



資料：愛知県建設部「愛知県内建築住宅着工統計」

また、遊休生産設備があると、設備投資意欲は小さくなると考えられる。そこで、日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」から企業の設備過剰感をみると、管内(東海3県)においては、04年12月から06年6月にわたって過剰感は「不足超」であり、ここでも設備投資の先行きの増加が見込まれる結果となっている。

金属工作機械の国内受注額と建築物着工床面積の2つの設備投資の先行指標と生産設備判断を総合してみると、設備投資は高い水準で推移しているものと考えられる(図表5-2、5-4、5-5、5-6、5-7)。

(生産性向上のための設備投資)

企業は80年代末のバブル期から90年代初めに旺盛な設備投資を行った。しかし、バブル崩壊に伴う景気低迷によりそれらは過剰設備となってしまった。その後、新規投資の手控えや遊休化・老朽化した設備の廃棄によりようやく過剰感が無くなった。

また、企業は90年代からの原価低減努力が効果を現し始め、高収益体質となり、内部留保も高い水準にある。こうした中、企業は過剰設備の解消を背景に借入金の返済優先から設備投資へ資金を投入するようになった。

収益増で設備投資が増えるのは過去の景気回復と同じであるが、投資の中身は変わってきている。その一つが既存設備の機能をより高度化させる投資である。投資費用を抑えながら生産性を高めるこうした設備投資が増えており、これによって企業はさらに収益を増加させている。

図表 5 - 7 生産設備判断(管内・全国)

% ポイント

製造業生産設備判断		2003年				04年				05年				06年	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
D1 回答社数構成比	管内	22	21	18	14	7	4	1	-3	-4	-5	-6	-10	-8	-6
	全国	20	20	19	14	8	5	4	3	4	2	3	1	0	0

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」